

目次

- 東アジアセンター協力会総会のご案内
- 京都大学東アジア経済研究センター 主催シンポジウム
「東南アジア市場で競合する中国と日本」
- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 暴動情報検証 : 2010年4月
- 読後雑感 : 2010年 第9回
- 【中国経済最新統計】(試行版)

会員各位

2010年5月24日

東アジアセンター協力会総会のご案内

東アジアセンター協力会会長
森瀬正博

私ども京都大学経済学研究科東アジアセンター協力会に日頃から格別なご高配を賜り心よりお礼申し上げます。

さて、7月12日(月)に第7回総会を開催することとなりました。別紙のように大変魅力あるシンポジウムと合わせて開催いたします。万障繰り合わせの上、是非ともご出席いただきますよう、心よりお願い申し上げます。

なお、シンポジウム終了後は例年どおり京都大学経済学研究科2階大会議室にて懇親会(参加費無料)を予定しております。こちらにも是非ご出席下さい。

記

日時 2010年7月12日(月) 午後1時~1時45分

会場 京都大学経済学研究科2階大会議室

以上

京都大学東アジア経済研究センター 主催

シンポジウム

東南アジア市場で競合する中国と日本

共催 京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援 京都大学東アジア経済研究センター協力会

2010年7月12日(月) 14時

京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール

司会 京都大学大学院経済学研究科教授 塩地 洋

14:00-13:15

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 田中秀夫

13:20-14:00

日本貿易振興機構(JETRO) 海外調査部長 高橋 俊樹 アジア新興国に於ける日本企業の市場戦略

14:00-15:40

トヨタ自動車 藤井 真治 永遠に期待される国から、本当に期待される国へ
(元トヨタ・アストラモーター 副社長) —インドネシアの自動車市場の展望—

15:50-16:30

タマサート大学 教授 ソーポン・チタサッチャー タイにおける中国と日本の企業と製品

16:30-17:10

京都大学大学院経済学研究科 教授 大西 広 ラオスにおける中国商人の活動と摩擦

17:10

閉会挨拶 京都大学東アジアセンター協力会会長 森瀬正博

17:30-19:00

懇親会 法経総合研究棟 2階大会議室

司会 京都大学東アジア経済研究センター協力会 宇野輝

開会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター・センター長 劉 徳強

閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協力会 副会長 大森経徳

「中国経済研究会」のお知らせ

2010年度第3回目(通算第10回目)の中国経済研究会は下記の要領で開催されますので、大勢のご参加を心待ちにしています。

記

時 間： 2010年6月15日(火) 16:30-18:00
場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館3階第3教室
報告者： 大西広(京都大学経済学研究科教授)
テーマ： 「農奴解放前チベット農奴制の生産関数推定による農奴解放効果の研究」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2010年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月20日(火)、5月18日(火)、**6月15日(火)**、7月20日(火)

後期：10月19日(火)、11月16日(火)、12月21日(火)、1月18日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、6月15日夜に、学長主催の留学生懇親会があるため、いつも行われている有志による懇親会は行いません。)

【予告】

第11回 中国経済研究会

時 間： 2010年7月20日(火) 16:30-18:00
場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館3階第3教室
報告者： 中川涼司(立命館大学国際関係学部教授)
テーマ： 「中国IT企業家の社会的形成モデル—サクセニアン・モデルの妥当性—」

暴動情報検証：2010年4月

21. MAY. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

1. は検証済み、2. ～12. は未検証。 **暴動レベル基準は文末に掲示。**

1. 4/08、湖北省武漢市省政府前で、退役軍人約1000人が集団陳情。

暴動レベル0。

・マスコミ情報：4/08、武漢市の湖北省政府前で、1960年代にベトナム戦争に参加し米国と戦った退役軍人約千人が老後の生活保障を要求して集団陳情を行った。

なお同日、同省仙桃市でも市政府前で、約200人の退役軍人が同様の集団陳情を行った。

・実情：ベトナム戦争従軍退役軍人ら1000人ほどが、武漢省政府前で集団陳情を行った。静かな陳情で、中には車椅子に乗った人や傷痕軍人がいたという。

なお、当日は政府幹部がこの陳情者の代表に面談し、善処を約束したため、陳情者たちは静かに解散した。中国政府はいまだに、ベトナム戦争に参加した事実を公的に認めていないため、ベトナム戦争に従軍した軍人の功績は当局に認められておらず、年金などの生活保障を受け取れない状態であるという。近年、全国各地で、このような「ベトナム戦争従軍退役軍人」の陳情が相次いでいる。

集団陳情者の掲げていた要求は、次のようなものであった。



1. 外交関係に影響を与えない範囲で、ベトナム戦争への参加の事実を認め、記念活動を行わせよ。
2. 毎年の建軍記念日あるいは清明節に、関係者一同が参会し、烈士の家族や墓の慰問活動をするを許可せよ。
3. ベトナム戦争に従軍した兵士のすべてに、状況に応じた生活保障をせよ。
 - ①犠牲になった烈士の家族に対する待遇を大幅に引き上げ、ことに生活困難な家族を優待せよ。
 - ②ベトナム戦争従軍後に死亡した老戦士にも、一括で補助金を支払え。
 - ③ベトナム戦争で負傷した老戦士の待遇を引き上げ、晩年の生活を保障せよ。
 - ④いまだに農村で暮らしている老戦士の待遇を大幅に改善せよ。
 - ⑤定年退職した老戦士に、どの職場からの定年退職であるかを問わず、一定の特別手当を支払い、ベトナム戦争で国家に貢献したことを肯定すること。
 - ⑥ベトナム戦争で功績のあった老戦士に、その功績に見合った特別な手当を支給せよ。
 - ⑦ベトナム戦争に従軍した老戦士の病院費用を免除せよ。
 - ⑧抗米援ベトナム記念章および功績章を、従軍した老兵士に支給せよ。

・参考資料：なおこの集団陳情後に、ネット上などではベトナム戦争について多くの見解が展開されている。その中の代表的なものを紹介しておく。

《1965～75年にかけて、中国人民解放軍はベトナム軍と協力し、ベトナムで米国と戦った》

1964年8月5日、アメリカ海軍の軍艦がベトナム北部沿岸に侵入し、ベトナム軍に砲撃された。アメリカはそのことを口実に、大量の戦闘機で北部ベトナムの爆撃を開始した。1965年2月、アメリカ海兵隊は南部ベトナムに直接侵入し、空軍は北爆を続行した。その上、中国にも侵入する構えを見せた。ベトナム人民はホーチミンの指示のもとでアメリカと戦った。中国政府もベトナム政府の要求に応じて、中国南部の安全を守るため、あらゆる方法でベトナム軍と協力してアメリカに対抗し、国を守った。中国とベトナムの両国政府と軍隊は、合意に基づいて、中国から大量の物資を提供し、防空作戦、国防工事、後方勤務などの支援のため、たくさんの部隊を派遣した。最初に高射砲部隊を防空作戦のために派遣した。最終的にこの作戦に従事した延べ参加兵士数は15万人になり、1500機以上の戦果をあげた。また工兵は延べ10万人以上が参加し、1800箇所あまりの爆撃によって破壊された鉄道施設や600kmに及ぶ鉄道、300余の橋梁、4500余の河川、1200km余の道路、2か所の飛行場を補修した。1973年8月までに中国政府は32万人余の兵士をベトナムに派遣し、200億ドルに及ぶ支援を行った。その結果、中国人民解放軍の軍官と兵士合わせて、1100人が死亡しそのままベトナムの地で埋葬され、4200人が重傷を負い帰還した。1975年5月、ベトナムの抗米戦争が終わった。勝利したベトナム政府は、中国人民と中国人民解放軍の多大な援助に感謝の意を表した。

2. 4/27、北京市石景山区でビールメーカーの販売員ら20人が、他のビールメーカー事業所を襲撃。

暴動レベル0。

-
- ・マスコミ情報 : 4/27、北京市石景山区でビールメーカーの販売員らが、他のビールメーカーの事業所を襲撃し、双方の従業員が2名ずつ負傷した。ビールメーカーの販売合戦に従業員が巻き込まれた模様。襲撃以前にも小競り合いがあり、一方の従業員が刃物で刺されていたという。
 - ・実情 : 5/09に、現場付近まで調査に行ったが、事件を確認できなかった。

3. 4/09、広東省仏山市南海区夏西村で、村民が土地問題で村幹部に抗議。 暴動レベル0。

- ・マスコミ情報 : 4/09、仏山市南海区夏西村で、村民が村の幹部が村の土地を低価格で、不動産業者に貸し出したので、それに抗議して村の入り口の海三路でデモを行った。警察が制止したので、騒動になり、武装警察が出動し夜8時ごろに鎮圧。村民女性1人が負傷。

4. 4/11、北京市朝陽区五里橋区で、マンション購入予定者が不動産業者に抗議。 暴動レベル0。

- ・マスコミ情報 : 4/11、仏山市南海区夏西村で、マンションの購入予定者が、マンションの販売公示価格が1日で平米当たり0.4万円も高くなったので、不動産業者に抗議。一時は1000人以上が不動産業者の事務所ロビーに集まり、抗議をしたという。

5. 4/13、北京市延慶県延慶鎮で、住民の立ち退きをめぐって騒動。 暴動レベル0。

- ・マスコミ情報 : 4/13、北京市延慶県延慶鎮で、鎮政府が住民を立ち退かせるために雇った業者が、立ち退きを拒否していた26戸の住民の家屋を、強制撤去しようとしたところ、住民と衝突した。この鎮ではすでに600戸に及ぶ住民が鎮政府との話し合いに合意し移転していたが、残りの住民は移転後の住居の購入額の自己負担分(10数万円)に納得せず、移転を拒否していたという。

6. 4/13、遼寧省庄河市、龍王廟村の村民が市政府前で抗議行動。 暴動レベル0。

- ・マスコミ報道 : 4/13、庄河市政府前で龍王廟村の村民ら1000人以上が、「村政府幹部が埋め立て工事と土地収用を執行する途中で、公費を流用し、業者から賄賂を受け取り、満身に職務を行わなかった」と抗議を行い、市長との面談を求めた。なお村民たちが市政府前で座り込んで陳情している様子がネット上で流れ、大きな話題となっているという。

7. 4/16、福建省福州市で、インターネット利用者数百人が抗議デモ。 暴動レベル0。

- ・マスコミ情報 : 4/16、福州市で、全国からインターネット利用者数百人が集合し、福州市馬尾区人民法院前の道路で抗議デモを行った。インターネットで警察の捜査を批判した市民3人が、警察から「中傷罪」で告訴され、同日その判決(1人に懲役2年、2人に同1年)が出たため。

8. 4/21、広西チワン族自治区防城港市防城区潭西村で、立ち退き拒否の村民と警察が衝突。

暴動レベル0。

- ・マスコミ情報 : 4/21、防城港市防城区潭西村で、強制立ち退きに反対する村民に警察が発砲し、村民8人が負傷した。同日、午前10時ごろ、警察官を含む数百人が村民に立ち退きを強行した。市政府は鉄鋼工場の建設のため村の土地を買収したが、村民はその補償金に不満であり、立ち退きを拒否していたという。

9. 4/22、四川省綿陽市で、解雇された教師たちが市政府前で抗議行動。 暴動レベル0。

- ・マスコミ情報 : 4/22、綿陽市政府前で、市内の三台県、平武県、監定県、安県などから解雇された教師たち約100人が集まり抗議を行った。陳情が始まってすぐに、各県から派遣された警察が教師たちを立ち退かせた。

10. 4/22、四川省峨眉山市峨山鎮保寧村で、村民と警察が衝突。 暴動レベル1。

- ・マスコミ情報 : 4/22、峨眉山市峨山鎮保寧村の村民が、峨秀湖環湖観光地工事に反対し、峨眉山の入り口で火を燃やすなどして抗議行動を起こし、制止に入った警察と衝突した。消防士を含む7人が負傷した。

11. 4/27、江蘇省溧陽市で、住民が化学工業園出入り口で集団座り込み抗議。 暴動レベル0。

- ・マスコミ情報 : 4/27、溧陽市の化学工業園周辺の村民約100人が、工場の西南出口や南出口の門前に集まり、工業園内の工場の移転などを要求して座り込み、工業園内への物資の運搬を阻止した。周辺住民は10年以上にわたって、工場から出る排水や有毒ガスに悩まされ続け、農業は続行不可能となり、健康被害もひどくなってきているという。

12. 4/29、河南省郊県で、立ち退き拒否の住民と警察が衝突。 暴動レベル0。

- ・マスコミ情報 : 4/29、郊県で道路を建設するため、県政府が住民の強制立ち退きを執行した。住民は補償金の

額に不満で立ち退きを拒否し、屋根の上に上り座り込んだ。警察が住民を強制排除した。

《私の暴動評価基準》

- 暴動レベル0 : 抗議行動のみ 破壊なし
- 暴動レベル1 : 破壊活動を含む抗議行動 100人以下(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ
- 暴動レベル2 : 破壊活動を含む抗議行動 100人以上(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ
- 暴動レベル3 : 破壊活動を含む抗議行動 一般商店への略奪暴行を含む
- 暴動レベル4 : 偶発的殺人を伴った破壊活動
- 暴動レベル5 : テロなど計画的殺人および大量破壊活動

以上

読後雑感 : 2010年 第9回

21.MAY.10

中小企業家同友会上海俱樂部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

- 1. 「中国経済の正体」
- 2. 「現代中国の社会とくらし」
- 3. 「激動! 中国の『現在』がわかる本」
- 4. 「さくらの気持ち パンダの苦悩」

1. 「中国経済の正体」 門倉貴史著 講談社現代新書 2010年4月20日発行

この本は、現時点での中国の一般的な見方を書いたもので、ことさらに新しい視点もないし、あえて買ってまで読む必要はない。この程度の情報ならば、日々、テレビのニュースやマスコミ各紙を見ていればそれで十分である。私も雑感を書くまでもないと思ったが、本文中に誤認情報が多く含まれているので、下記にそれを指摘しておく。

門倉氏は冒頭で、「このまま中国経済に混乱が生じることなく、また世界経済にアジア通貨危機やリーマン・ショックのような突発的異変も起きなければ、高い経済成長と対ドルでの人民元上昇の効果が重なって、中国のGDPが米国のGDPを追い上げて行き、早ければ2024年に米中の経済規模が逆転、中国が世界最大・最強の経済大国になり、黄金時代を迎えると予想される」と主張しているが、これはあまりにも荒唐無稽であり、1年先の世界情勢が誰にも読めない現状で、なおかつ激変がないと仮定した上での10年以上先の予測は無意味である。

門倉氏は、「グーグル問題で明らかになった中国市場の異質性」と題して、グーグルの中国撤退問題について論じているが、その見解は常識的かつ皮相なもので、この問題を通じて現代社会の暗部に迫ろうとしたものではない。

さらに、「(リーマン・ショック時に)中国国内で金融システム健全性が保たれたため、欧米諸国の経済にダメージを与えた“貸し渋り”や“貸し剥がし”が生じることはなく、金融部門から企業部門、家計部門への潤沢なマネーの供給が続いたのである。それだけではない。中国経済が世界不況の影響を受けにくかったもう一つの理由は、世界不況に陥る以前から、中国の経済成長パターンに変化が生じていたという点だ。中国は、それまでの輸出主導の経済成長から内需主導の経済成長へと変貌しつつある。…(略)。内需主導の高成長は、自分の国の力だけで独自に成長をしていることを意味するわけだから、米国や欧州経済が失速するなど、海外経済が変調をきたしても、それによって景気が左右される度合いが小さいということになる」と書いているが、これはまるで間違っている。まず中国では2007年末に、強烈な金融引き締めがあり、“貸し渋り”や“貸し剥がし”の嵐が吹き荒れた。門倉氏はまったくこのことをご存知ないようだ。その上、改正労働契約法の施行が重なり、2008年上期には外資の大量撤退という事態が起き、五輪を前にして中国経済は大変調をきたしたのである。そこで中国政府は金融引き締めの解除、労働契約法の弾力的運用、内需の拡大に踏み切らざるを得なかった。そこにリーマン・ショックが襲来したのである。門倉氏はこの過程をまったく理解しておらず、はなはだしい認識不足であるといえよう。

しかも「危機に直面してからの政策対応も他国と比べて迅速であったと評価できる」と臆面もなく書いているが、中国政府はリーマン・ショック以前の2008年7月に政策転換を決定しており、迅速なのは当然のことであり、このことを知らない門倉氏は、事態の本質をまるでわかっていないと言わざるを得ない。

またバブル現象についても、他の多くのチャイナ・ウォッチャーと同様に、不動産資産バブルという表現を使い、マンションと土地を峻別しておらず、この点でも認識不足を露呈している。

新疆ウイグル自治区での騒乱についても言及し、「中国では、ウイグル族のような少数民族と漢民族の間で経済格差が大きく開いており、そうした格差問題に対する政府への不満がこの騒乱の火種になったと考えられる」と書き、どうしても格差問題と結びつけたいようだが、私はこの騒乱は格差問題が主要な根源ではないと考えている。

「米中両国の対立の構図は、中国の人権問題の領域にも広がってきている」と書き、中国が国際的に非難を浴びている人権問題を具体的に列挙している。しかし門倉氏は、9・11以降、米国政府も「愛国者法」などの制定により、自国民に対して激しい人権弾圧を行っている事実については口をつぐんでいる。

一人っ子政策のマイナス面に関連して、「人口ボーナスは2015年になくなる?」と書いているが、すでに超人手不

足という現象が生じてきており、現場では「人口ボーナスは2005年ごろに消滅していた」と考えられる。

無視できない”地下経済“の存在として、「隠れた経済活動は一般に、”地下経済“と呼ばれ、脱税や賄賂、武器の密輸、違法薬物の取引、売春などによって構成される」と書き、その規模は「オモテの経済規模の3割に達していると指摘する向きもある」と続けている。私はこれに「もぐり企業」を付け加えるべきだと考える。おそらく「もぐり企業」は正規の企業と同数ぐらい存在していると考えられる。したがってそれを加えると、”地下経済“はオモテの経済規模の5割以上になるかもしれない。

門倉氏のこの本から、ただ1点のみ、新しい知識を得ることができた。門倉氏は「日本の企業が中国で環境ビジネスを展開する際には留意すべき点もある。日本の環境技術、省エネ技術に対する“強制実施権”の発動だ」と書いているが、この“強制実施権”という法規に関しては、その運用方法も含めて十分に検討しておく必要があると思う。これについての指摘は、今のところ他のチャイナ・ウォッチャーにはない。

3. 「現代中国の社会とくらし」 姜波・嬌学真共著 大学教育出版刊 2010年4月12日発行

まずこの本は、2002年の故橋本竜太郎元首相との対談から始まっている。そこでは岡山が、古くは奈良時代の遣唐使の吉備真備から始まって、魯迅と内山完造、全日空の岡崎嘉平太社長など、中国との交流が深いという話で盛り上がっている。また郭沫若氏が岡山旧制六中で学んだことも誇らしげに語られている。残念ながらこの郭沫若氏について、私はあまりよい印象を持っていない。なぜなら私が若いときに、文化大革命に触れた最初の一報が、「過去の私の作品をすべて葬る」という彼の自己批判だったからである。彼は毛沢東に素早く寄り添うことによって自己の延命をはかったのである。それはさておき、この対談の最後で橋本氏は、「中国が本当に強敵になると思うのは、産油国から輸入する国に変わった時点。中東の石油の買い付け合戦になれば、手強いでしょう」と語っているが、この対談が約10年前に行われたものだと考えると、この発言は的確に未来を予測していたと言える。

次に大連の日中友好大連人材センターでの人材育成状況、大連国際マラソン大会などの話題が書き込まれている。

また音楽の巨匠小澤征爾氏が幼少期に6年間北京に住んでいたことや、その家がまだ残存しており、彼がたびたびそこを訪ねていることなどが紹介されている。

中国では、「一人っ子政策の結果のニートやネット依存症などが激増しており、人民レベルでの助け合い運動が始まったり、国家レベルで解決策が検討され始めている」、また「大卒の就職難に見られるように高学歴者の人材供給が過剰傾向にあるのに対して、技能労働者など専門職の人材供給不足が深刻化している。まさにミスマッチが生じているのである。この矛盾を解決するために、政府は専門学校教育に重点的に予算を投入し始めているが、解決するにはほど遠い感じである」という。

私事に渡って恐縮だが、私は大学を卒業してから家業を継ぎ、夜間の洋裁学校へ通い基礎技術を学び、生産現場で応用技術を体得した。また経営者仲間といっしょに勉強会を組織し、そこで講師を招き、経営学や会計学を実践的に学んだ。したがってかつての日本の中小企業経営者は、技術者であり同時に経営者でもあったといえる。このような日本人経営者たちが日本の高度成長経済の一面を支えてきたのである。ところが中国の若者たちは現場での肉体労働を通じての技術習得を嫌い、オフィスワークばかりを望む。ここにミスマッチの大きな思想的根源があるのである。若者たちのこの思想的弱点を解決しない限り、中国政府が専門学校教育に大金を投入しても、ミスマッチ解消に効果があるとは思えない。

農村問題について筆者は、「村をはじめ企業や個人投資家などが国内外の需要を狙い、分散した農地を借り集めて大型農業、集約農業を営むビジネスが活発になっている」と書き、農村女性企業家や特殊農業投資家を紹介している。そしてそれらの企業家たちに、自分の土地を貸し出し、そこで労働者として働く人民の姿も描いている。また成功例として、北京市延慶県の有機野菜・イチゴ、遼寧省大梨樹村のリンゴ・桃、遼寧省盤錦の米、瀋陽市許家村のトウモロコシ・米・コウリヤン、甘肅省静寧県のリンゴ、陝西省延安県のリンゴ、陝西省呉起県のメタンガスなどを上げている。このような農村の改革例への着目とその研究が進めば、今後、中国の農村についての見方が大きく変わって行くだろう。

老人問題についても筆者は言及している。「中国では2030年代には高齢者人口が4億人となり、老人の介護が大きな問題になるとされている。中国の介護事情は、大きく分けて親族介護、施設介護、在宅介護の3パターンとなっている。そのうちでも親族介護が伝統的な介護手法で、施設介護は子供が親不孝とみなされるため、なかなか進んでいない。したがってほとんどが家庭でお手伝いさんを頼んで介護している場合が多い。ところが最近ではそのお手伝いさんも、人手不足のため来てくれる人が少なくなり、公的ヘルパー制度の拡充が望まれている」。中国では老人問題については、まだ検討され始めたばかりである。それでも中国全土のどこでも、高齢者が朝な夕なに、公園やマンション前の広場に集まり、集団で踊りや太極拳などを楽しんでいるのを見ることができる。私は、日本にはないこの習慣が、老人の健康管理や孤独死防止に最高だと思う。

漢方薬について筆者は、「中国の漢方薬総輸出額が7億ドルで、日本のそれが128億ドルだ」という。数字が反対なのではないかと思って読み直したが、間違いではなかった。中国の漢方薬はその製造過程の近代化が遅れており、その効き目が日本製より劣ると思われているようだという。そういえば私も20年ほど前、中国の知人に、日本から「救

心」を買って来てくれと頼まれ、これは漢方薬で中国が本場なのにと不思議に思ったことがある。

筆者はその他、中国人のライフスタイルの変化、文化の行方、環境問題、捨て子の問題などを書き連ねている。それぞれ視点が違い興味深い。

4. 「激動！ 中国の『現在』がわかる本」 天児慧監修 PHP 文庫刊 2010年3月17日発行

副題：「省別で見る“超大国”の意外な素顔」

天児氏は「はじめに」で、「読者のみなさんが気軽に楽しみながら目を通していただき、いつの間にか中国理解が深まっていたならば、制作者一同にとっては望外の喜びである」と書いている。たしかにこの文庫本を読めば、中国の膨大な基礎データがすんなり頭の中に入ってくるような気がする。ちょっとした暇をみつけて、この文庫本を手にして読み続けければ「中国理解」が深まると思う。

本文中には、私も知らなかったことが書いてあったりして、おもしろく読み進めることができた。たとえば、「中国は北部、西部、南部は国境を挟んで14の国と隣接する。ギネスブックには『もともと国境で接する国の多い国家』として認定されている」、「古くからチワン族の兵士は『狼兵』と呼ばれ勇猛であることで知られており、倭寇の鎮圧に動員されたこともある」、「海南島は古くから流刑地とされ、唐代の政治家・李德裕や北宋代の詩人・蘇軾など多くの政治家や罪人がこの地に左遷、流刑された」、「中国における HIV 感染者のうち、約6割は雲南省の住人であるといわれている。この地域で麻薬を使用していた人間が、麻薬と共に HIV ウィルスを運んできた」とされる」など。

また中国の商人の栄枯盛衰などもわかりやすく書いている。「山西地域は、唐代の最盛期に中国有数の経済先進地域となった。このため、同省付近からは『普商』や『山西商人』と呼ばれる商売人が数多く誕生している。以後、20世紀初頭までは全国に張り巡らせた商業ネットワークを駆使し、両替・貸付などの金融業によって巨万の富を築いたという」、「徽州は現在の安徽省南部にあたり、徽州出身の商人は『新安商人(徽商)』と呼ばれ、明から清の時代にかけて山西商人と勢力を争った。新安とは徽州の旧称で、貧しい山間部に暮らしていた彼らは生計を立てるために行商を始め、やがて塩や茶の売買で財を成す」、「浙江省の人々は伝統的に商売がうまいといわれており、とくに上海の発展と蒋介石率いる国民党との癒着で勢力を伸ばした浙江財閥が有名だ」、「浙江省の中でも、とくに商才に長けているのが南の温州の人々だ。150万人以上が中国各地で商売を営み、50万人近い人々が華人としてヨーロッパを中心に世界各国へ散らばっている。彼らは利益を優先し、儲かる仕事であれば何にでも手を出すとされ、『中国のユダヤ人』という異名があるほどだ」など。

さらに新疆ウイグル自治区のイスラム教徒について、次のような記述をしている。「新疆ウイグル自治区の回族は、唐の時代に中国にきたアラブやペルシャの商人たちが最初の起源とされている。彼らは明清時代に行われた漢化政策によって漢族の姓を名乗り、漢語を話し、漢族と婚姻関係になるなど漢族と同化していき、今日の回族の原型となった。こうした背景から回族は、『漢語を用いたイスラム教徒の末裔』であるといえ、中華人民共和国の成立後に回族というジャンルで括られた人たちといえる。この点で中国国内のほかのイスラム系の少数民族であるウイグル族やキルギス族、ウズベク族などが、民族が形成されたのちにイスラム教を受容したことと比較して決定的な違いであり、回族を特徴づけるものだろう」。この記述が全面的に正しいかどうかは、現在の私の力では判断できない。明清時代に、回族が時の政策にしたがって漢化したことが、彼らにどのような結果をもたらしたのかを、誰かに解析してもらいたいとも思う。それが意味では、中国政府のウイグル・チベットなどの少数民族政策に大きなヒントを与えるのではないだろうか。

この本の記述の中には、中国の現状に関する誤認もあるが、中国全体を誤解させるほどの決定的なものではないので、ここではその指摘を略す。

4. 「さくらの気持ち パンダの苦悩」 唐亜明著 岩波書店刊 2010年3月25日発行

ちょっとふざけた題名の本だが、中身はそこそこ面白い。

まず唐氏は中国をパンダにたとえ、「パンダを観察すれば、その母国の中国もみえてくるような気がしてならない。たとえば、世界は広いとはいえ、自分に取って代わられるものなどないという『唯我独尊』の旺盛な自己意識、他人が何としようとする自分のいつものやり方を通すような行動様式、いつ飢餓に見舞われるかわからない危機感、食に没頭する習性、『草食』に転化したのが『肉食』に戻らない保証は不明瞭…。当然、パンダの苦悩も困難も中国のものであり、中国の苦悩も困難もまたパンダのそれに似ているかもしれない」と書いている。

さらに唐氏は中華思想について、「中国人の多くは、“徐福”こそ日本人の先祖だと思っている。こうした認識があるからこそ、日本人に対しどこか優越感をおぼえるのであろう。中国は古くから文化的に優れ、日本人にあらゆるものを教え、人種的にもつながっている。それなのに、近代になって、先生であった中国を平手打ちにしたばかりか、その後も十分な反省と補償もしないで、金持ちだからといって傲慢になっている。そういう日本人にがまんがならない。これは少なからぬ中国人の本音であろう。ある意味で普遍的な気持ちといっても過言ではない」、「一方でぼくはそういう気持ちには真実も含まれているにせよ、一種の偏見と先入観でもあると思う。逆に日本人から見れば、中国人のこのような発想こそ、典型的な中華思想ではないかと、反発したくなるであろう」と書いている。

唐氏は、「日本ではときどき、『中華思想』ということばを耳にするが、中国にいたころはいちども聞いたことがなかつ

た。中国人のほとんどはこの四文字でつづられた概念にぴんと来ないと思う。中国のどんな辞書にもこの単語はのっていない。はじめてこのことばの意味を知ったときには、日本人が中国人を矮小化するためにつくった名詞だろうと思った、「アヘン戦争以来、列強に侵略され悲惨な歴史を味わった中国人が持っているある種のコンプレックスも、いわゆる『中華思想』の裏返しともいえよう」、「中国はいずれ超大国になり、中国人が鼻高々に海外の街を闊歩する時代がいつの日かきつとやってくることを、中国の人々は心底望んでいる。これも『中華想』の現われであろうか」と書いている。

続けて唐氏は、「近代になって、西洋から伝わった新しい概念などは、日本語から取り入れたものがどの国のものより多かった。しかしこのことはほとんどの中国の人々に認識されていない」、「日本語の外来語がなければ、現代中国語もないといっても過言ではないかもしれない」と記している。たしかに私の多くの中国の親しい友人たちのかなり学歴の高い人たちでも、中国で日常的に使われている哲学や政治用語が、日本から逆輸入されたということを知らないし、認めたがらない。

唐氏は日中の労働観についての相違について、「古来、知識人が肉体労働を蔑視する風潮は、いまもほとんど変わっていない」、「ぼくは日本に来て、いわゆる頭脳労働と肉体労働に対する意識が中国とは違うのを感じた。日本では、中国に存在している肉体労働への蔑視はオモテにはあまりみえない。知識人も黙々と肉体労働をすることはめずらしくない。たとえば、中国なら編集者は肉体労働系のことは、どんどん人を使って処理するが、日本ではほとんど編集者自身でやらなければならない。それに対して文句を言う人も少ない。ぼくがいる出版社は編集者になる前、まず倉庫などで本の仕分けなどの仕事をしてからということになっていた。最初は抵抗があったが、いまではとてもよい体験だと思っている」と書いている。私はこれこそが、現在の中国の大学卒の就職難の思想的根源だと考えている。中国の大卒者の多くが、肉体労働の現場を忌避し、最初から給与の高い事務職に着くことを望んでおり、そこに大きなミスマッチが発生しているのである。

唐氏はカナダへの中国人の移民について、私と同じような分析をしている。「もともとカナダへの中国人の移民史は長く、19世紀半ばにアメリカのゴールドラッシュを目指して海を渡った人々、北米大陸横断鉄道の建設に従事した労働者たち、国内戦争から逃れた難民、文化大革命後の留学ブーム、香港返還前の大量移民……。さまざまな事情で母国を離れた中国の民が夢を求めて、この『新大陸』に腰を落ち着けた」。

なお唐氏の次の述懐から、兵役を経験しておらず、銃を扱うことを経験していない私たち日本人にはない危険な発想を感じた。「私の住んでいる杉並区はカラスが特に多いような気がする。時には、エアガンでもあれば、それをもってベランダに出てやろうかという衝動にかられることもある。14歳からソ連との戦争にそなえて軍事訓練をうけてきたぼくは、射撃には自信がある。百発百中とはいかないかもしれないが、若いころ身についた技はやはり強いものだ。残念ながら日本ではその才能を発揮するところがない」。私は人を殺傷する技術を学ぶ必要はないと考える。唐氏のような温厚な人物にさえ、このような思考を持たせてしまうからである。韓国の光州事件でも、中国の文化大革命でも、米国のロス暴動でも、被害を拡大させたのは武器の使用に長けた若者たちであった。だから人間は絶対に武器の使用方法を学ぶべきではないと考える。日本人は、若者たちに武器の使用方法を学ばせないような環境を堅持してきた。最近私は、このことは日本が世界に誇るべきことだと思っている。

これらの他、この本には中国人と日本人の習性の比較、いろいろな面白いエピソードなどが書き連ねられている。

以上

【中国経済最新統計】（試行版）

上海センターは、協会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることになりましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _{ドル})	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	8.7	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008年												
4月		15.7	22.0	8.5	25.4	164	21.8	26.8	▲16.7	52.7	16.9	14.7
5月		16.0	21.6	7.7	25.4	198	28.2	40.7	▲11.0	38.0	18.0	14.9
6月	10.4	16.0	23.0	7.1	29.5	207	17.2	31.4	▲27.2	14.6	17.3	14.1
7月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009年												
1月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年												
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
 2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
 3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
 出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。